

問1 仕事と余暇の優先度に関する意識調査において、「仕事と私生活のどちらも大切にしたい」と考える人が増えている背景から、企業や国が取り組んでいる施策の目的として最も適切な説明はどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）

1. 年齢や勤続年数に応じて賃金が上昇する仕組みを維持するため
2. 個人の能力や業績を直接給与に反映させる評価制度を導入するため
3. 労働者が団結して雇用主と対等に交渉する権利を保障するため
4. 育児や介護などを行う労働者が、離職せずに働き続けられる環境を整えるため

問2 近年、日本の労働環境において、「仕事と生活の調和」を意味する考え方が重要視されています。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会のあり方を何と呼びますか。（2015年 長野県公立入試 類似）

1. ワーク・ライフ・バランス
2. ワーク・シェアリング
3. 終身雇用制度
4. 成果主義

問3 労働者の権利を守るために制定された「労働三法」の一つで、賃金や労働時間、休息といった労働条件について、使用者が守らなければならない最低基準を定めた法律は何か、名称を答えなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 労働基準法
2. 労働組合法
3. 労働関係調整法
4. 労働契約法

問4 日本の労働法規における労働条件の具体的な基準について、適切な説明はどれか。なお、原則として定められている年齢や労働時間、休日の規定に基づき判断しなさい。（2021年 愛媛公立入試 類似）

1. 働くことができる年齢は原則として15歳の年度末以降であり、労働時間は1日8時間以内、週40時間以内を原則とする。
2. 義務教育を修了していれば年齢制限なく就労可能であり、休日は月に1回以上与えればよい。
3. 労働時間は1日10時間以内、週50時間以内を原則とし、18歳未満であっても深夜の危険有害業務に従事できる。
4. 会社員として雇用されている人の賃金は、雇用主が自由に決定でき、法律による最低額の制限は一切ない。

問5 企業の社会的責任（CSR）には、消費者の安全を守ることや、従業員の多様な働き方を支えることも含まれます。これらの責任に関連する具体的な法制度の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 富山公立入試 類似）

1. 製品の欠陥による損害から消費者を守る製造物責任法（PL法）と、仕事と育児の両立を支援する育児・介護休業法
2. 企業の独占や不当な取引を制限する独占禁止法と、労働者の最低限の労働条件を定める労働基準法
3. 消費者の利益を保護するための消費者基本法と、環境保全の基本方針を定めた環境基本法
4. 市場における公正な競争を促すための不正競争防止法と、男女の雇用機会の均等を図る男女雇用機会均等法

問6 日本の雇用形態が変化するなかで、パートタイム労働者、派遣社員、契約社員といった「非正規社員」が増加した理由やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 静岡公立入試 類似）

1. 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。
2. 非正規社員は正社員と比較して賃金が高く設定されているため、若年層を中心に自ら望んで非正規の形態を選ぶ人が急増した。
3. 政府が終身雇用制を法律で禁止したため、すべての企業が労働者を数年単位の契約で雇用するようになった。
4. 非正規社員の増加により、正規雇用との格差が完全になくなったため、労働問題としての「格差」という言葉は使われなくなった。

問7 労働者の権利を守るための日本の法制度について、労働基準法が果たしている役割を説明した記述として最も適切なものを選びなさい。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めている。
2. 労働者が労働組合を結成し、使用者と対等に交渉する権利を保障している。
3. 労働者と使用者の間で争い（労働争議）が起きた際、政府が仲裁や調停を行う手順を定めている。
4. 採用や昇進において、性別による差別を禁止し、平等な機会を確保することを求めている

問8 日本において労働者の権利を保護する仕組みについて説明した次の文章の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれですか。「賃金や労働時間、休憩などの労働条件について、使用者が守るべき最低基準を定めた法律は【X】であり、労働者が団結して賃金の引き上げや待遇の改善を求めて使用者と交渉するために結成する組織は【Y】である。」（2017年

佐賀公立入試 類似）

1. X：労働基準法、Y：労働組合
2. X：労働組合法、Y：労働組合
3. X：労働基準法、Y：ワークライフバランス
4. X：労働関係調整法、Y：労働争議

答え合わせ・解説

問1	答え 4 育児や介護などを行う労働者が、離職せずに働き続けられる環境を整えるため	仕事と私生活の両立を支援することは、個人の生活の質を向上させるだけでなく、労働力不足が懸念される社会において、多様な人材が能力を発揮し続けるために不可欠な要素となっています。短時間勤務制度やテレワークの導入などは、このワーク・ライフ・バランスを実現するための具体的な取り組みの例です。
問2	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	現代社会では、少子高齢化や共働き世帯の増加を背景に、従来の「仕事第一主義」を見直す動きが広がっています。仕事の責任を果たすとともに、育児や介護、地域活動、自己啓発といった個人の生活を尊重し、双方が好循環を生み出すような社会を目指す理念です。単に労働時間を短縮することだけを指すのではなく、一人ひとりのライフステージに応じた柔軟な働き方を実現することが核心となります。
問3	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条が定める「労働条件に関する基準は、法律でこれを定める」という規定に基づき制定されました。労働者が人間らしい生活を送るために必要な最低限の基準を定めており、この基準を下回る労働条件での契約は、その部分が無効となります。
問4	答え 1 働くことができる年齢は原則として15歳の年度末以降であり、労働時間は1日8時間以内、週40時間以内を原則とする。	労働基準法では、年少者の保護の観点から、原則として中学校を卒業するまで（15歳に達した日以後の最初の3月31日まで）は働かせてはならないと定めています。また、労働時間の原則は1日8時間、週40時間以内であり、休日は少なくとも毎週1回、または4週間を通じて4日以上与えなければならないという最低基準が設けられています。
問5	答え 1 製品の欠陥による損害から消費者を守る製造物責任法（PL法）と、仕事と育児の両立を支援する育児・介護休業法	企業の社会的責任は、単なるボランティア活動だけでなく、関連する法律を遵守し、社会的な課題解決に協力することも含みます。製品の安全性について企業が重い責任を負う製造物責任法や、従業員が家庭と仕事を両立できる環境を整えるための育児・介護休業法への対応は、企業の社会的評価に直結する重要な要素です。
問6	答え 1 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。	バブル経済崩壊以降の長期的な不況の中で、企業は固定費である人件費を削り、景気が悪化した際に雇用を調整しやすくするために、正社員ではなく非正規社員の採用を増やしました。非正規社員は正社員に比べて賃金が低く、雇用が不安定な傾向にあります。このため、正規・非正規間の格差の是正や、望まないのに非正規として働かざるを得ない人々の支援が、現代社会における大きな経済的課題となっています。
問7	答え 1 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めている。	労働基準法は、立場の弱い労働者を保護するために、1日8時間・週40時間の労働時間制限や、休息・休暇、解雇のルールなどを具体的に定めた法律です。これに対し、労働組合を結成する権利を定めるのは労働組合法、労働争議の解決を目的とするのは労働関係調整法、性別による差別の禁止を定めるのは男女雇用機会均等法です。
問8	答え 1 X：労働基準法、Y：労働組合	日本国憲法第27条の規定に基づいて、労働条件の最低基準を定めているのが労働基準法です。一方、憲法第28条で保障された労働三権（団結権など）に基づき、労働者が主体となって組織する団体が労働組合です。これらにより、個人の労働者では立場が弱くなりがちな使用者（雇い主）との交渉において、対等に近い立場を確保し、労働者の権利を守る仕組みが整えられています。